

第34回田原市市民協働まちづくり会議 議事録要旨

1 日 時	令和5年3月17日（金）午後3時～5時
2 場 所	田原市役所政策会議室
3 出席者	別紙「出席者名簿」のとおり
4 連絡事項	1 あいさつ 2 報告事項 （1）令和4年度市民活動支援制度の活用状況について （2）令和5年度の市民活動支援制度(案)について （3）市民活動支援センターの運営について （4）市民活動だよりについて （5）企業ボランティアについて （6）市民協働まちづくり補助金要綱の改正について 3 その他 （1）各主体の取り組み （2）意見交換等 ・市民協働まちづくり方針の見直しに向けて

会議内容要旨

事務局：会議資料の確認

1 あいさつ

藤井会長よりあいさつ

2 報告事項

（1）令和4年度市民活動支援制度の活用状況について

○事務局：資料1について説明

《委員からの質疑・意見》

- ・広報等で補助金制度を周知されているが、こういった経緯で団体が申請したのか伺いたい。
- 広報を見て問合せいただいたり、市民活動支援センター経由で申請があったりもするが、最近
は、人づての口コミで広がっているパターンが多い。
- ・活動の盛り上げや活性化のためにも、広報活動が重要だと思う。
- ・泉中学校の体育館を活用した事業が大変良かった。
- ・チャレンジ枠や人材養成枠の応募がなかった要因を知りたい。
- チャレンジ枠は平成30年度の活用が最後。人材養成枠はコロナ禍で研修会がなかったり、移
動制限があったりしたため、ここ数年活用が少なかったことが考えられる。
- 活用していただけるような働きかけが必要かなと思う。

（2）令和5年度の市民活動支援制度(案)について

○事務局：資料2について説明

《委員からの質疑・意見》

- ・まちづくりアドバイザー経由でコミュニティに制度を周知するのはどうか。行政がSNS等を活用して情報発信しても、理解できる人は少ないように感じる。コミュニティ等で事業をやっている情報があれば、補助対象に当てはまるかどうか、アドバイザーを通じて提言できたらいい。アドバイザーは各地域3名の計60名いるので、情報発信の手段として有効だと思う。
- まちづくりアドバイザーには、会議等で情報を共有しているが、制度の紹介と併せて、活用事例も提示する等、活用につながる紹介をしていきたい。
- ・補助金制度や委託制度等、制度として体系的に整えられるように感じる。より広報に力を入れることで、利用が広がり、市民活動が盛り上がりげらばと思う。
- ・震災の時が一番大きな変動の時期だった。そこから20年経ち、NPO法人の設立も確実に減り、また、団体立ち上げ後に活動を辞めたという事例もすごく増えたと思う。市民活動の地盤沈下を感じるが、そのあたりのフォローについてどう考えているか。
- 人口減少社会の中で、特に地域コミュニティの担い手不足が大きな課題になるため、その解決に取り組みながら、地域のコミュニティ活動だけでは賄いきれない、市民の自助、共助の部分を市民活動で補うというのが理想な形。引き続き、課題をあぶり出しながら、必要な支援の方法や情報提供について考えていきたいと思う。

(3) 市民活動支援センターの運営について

○事務局：資料3について説明

《委員からの質疑・意見》

- ・相談件数の43件について、実際何人くらい来ているのか。1つの相談に対して何度か利用される場合もあるか。
- パターンとしては、団体の照会や活動の広報について一度相談に来る場合が多い。
- ・NPO設立等の相談も一定あるか。
- 設立を考えている段階で相談に来られる方もいる。

(4) 市民活動だよりについて

○事務局：資料4について説明

《委員からの質疑・意見》

- ・たはランティアは、中学生が様々なことに取り組まれており、教育面の効果はもちろん、地域の皆さんの活動に盛り上がりを与えていくような効果が期待できる。
- ・しみんのひろばに団体として参加したが、ステージのダンスの発表がかなり盛り上がっていた。今後も続けていただきたい。

(5) 企業ボランティアについて

○事務局：資料5について説明

(6) 市民協働まちづくり補助金要綱の改正について

○事務局：資料6について説明

《委員からの質疑・意見》

- ・ここ数年チャレンジ枠の活用が見られないが、その要因は何が考えられるか。

→制度として、若い世代に新しい取組を促すもののため、活用する団体が無尽蔵に出てくることは考えづらい部分がある。更にコロナ禍も重なって件数が少ないような状況。支援の手段については今後の課題とさせていただく。

3 その他

(1) 各主体の取り組み

○事務局：資料7について説明

《委員からの質疑・意見》

- ・ボランティア団体の紹介動画を作成しているが、田原市のホームページに掲載できるか。
- 担当課に確認したところ、掲載できるとのことだった。方法としては、動画投稿サイトに動画を上げてもらい、そのURLを市民活動センターのホームページや市のボランティアサイト等に掲載するとPR効果も比較的高いため、周知方法の一つとしてご検討いただきたい。

(2) 意見交換等

- ・市民協働まちづくり方針の見直しに向けて

○事務局：資料8について説明

- ・市民意識調査や普段の取組状況の中で気がついた点等があれば、連絡票や次回の会議の際に意見をいただきたい。意見をいただいた後に、表の枠に当てはめる作業をしていきたいと思う。
- ・まちづくり方針に現状と取組みの方向性が記載してあるので、再度ご確認いただき、その中で変化のあった部分についても意見をいただければと思う。

《委員からの質疑・意見》

- ・田原市では、人口減少が一番の問題で、コミュニティに限らず、担い手不足が課題となっている。そんな中、福江中学校のドリームの会が高校生や市民と一緒に、ボランティアとして道路清掃に取り組んでおり、非常にいいことだと感じる。また、沿道の関係で、金融機関も花壇の草取りの清掃に取り組まれている。そういった活動を取り上げていけたらと思う。
- ・田原市ではボランティアが根付きにくい感じがする。特に農村部は生涯現役のため、難しい部分がある。そのため、年に何回か高齢者を集めて、小学校や花壇の草取りに行っている。そうしないとなかなかボランティアが広がっていかない気がする。
- ・人口減少が進む中で、色んな世代が繋がって活動をすることが今後の方向性の一つ。そのあたりの可能性を考えていく必要があると思う。併せて、アプローチの仕方を工夫することも大切。
- ・最近研修会に参加し、市民活動の現状をはじめ、NPO法人や市民活動を継続するためのマネジメント方法を学んだ。人材不足ということで、女性の就労が当たり前になっている中、ボランティアや市民活動に携わる時代ではなくなっており、その方たちを巻き込むのは難しいという話があった。それに対し、講師からは、市民活動は無理に取り組むものではなく、種をまけば、いずれ芽が伸びる時期が来るという回答がされた。今後天災が起こることが予測されている。それに備えるためには、コミュニティを住む環境として、自分たちが住んでいる環境を納得のいくものにしたいという気持ちがあることが大事だと言われた。NPO法人として、導入した会計のソフトをうまく活用して無駄のないマネジメントを行っていきたい。また、学ぶことが一番経済的な効果があると学んだので、図書館を活用して勉強することが今後の指針となった。

- ・ N P O 法人の理念や思いを共有することが組織運営の出発点になると思う。そこをしっかりと共有することが必要だと感じた。
- ・ N P O 法人を立ち上げて数年経過したが、立ち上げ当初とは異なる課題がある。今後事業を継続するための仕組み等はあるか。
→現状は情報提供や事例の紹介に留まっている状態で、経済的な支援は行っていない。

午後 5 時閉会